

## 伊豆市未来づくり 個別セッション

### 「持続可能な財政フレームと成長戦略」 第3回(2014/10/12 実施)発言要旨

(敬称略)

座長	静岡産業大学 総合研究所所長	大坪 檀
有識者	静岡県地域づくりアドバイザー	飯倉 清太
アドバイザー	静岡県経営管理部自治局 自治財政課長	澤野 岳志
市民代表	伊豆市観光協会	長谷川 卓
	伊豆市商工会	金刺 厚史
	NPO サプライズ	森嶋 康代
	伊豆市議会議員	小長谷 順二
	行政改革推進委員	浅田 郁雄

市長 ○皆さん、こんにちは。合併 10 周年記念事業として実施してきた未来づくりセッションの 2 つの個別セッションは今日のこの「持続可能な財政フレームと成長戦略」での議論をもって終了し、11 月の全体セッションを残すだけとなる。もう一方の「次代を担う人づくり」のセッションも市民主体で進めると同じ基本姿勢で臨んでいる。

○合併して 10 年経ったが伊豆市では観光関連施設を中心に多くの公共施設を抱えている。市民の皆さんは身近に観光施設やスポーツ施設があって利用してきたことになる。今後は、伊豆市の財政規模で適正に維持管理していける範囲で、集約や管理方法の変換などを検討していかなければならない施設もある。天城温泉会館は、20 数億円を投じて整備したが、完成以降黒字だったのは初年度だけでそれ以降ずっと赤字が続いている。こうした事情からたいへん残念だが、来年 4 月以降はホールを除いた他の部分は廃止する方向で現在検討を進めている。そのほかの観光施設についても可能な限り民営化して、市が財政負担する管理から外していく方向である。

○学校再編成の結果、学校施設にも余剰が生まれている。利用できる施設は公募で民間から提案いただいて活用していくことになるが、利用できない施設は残念だが廃止して解体撤去して維持費の負担をなくしていく方向で考えている。伊豆市教育委員会は、他に類を見ないようなスピードで学校再編成を進めてきた。すでに小学校 5 校、幼児教育施設 5 か所を廃止した。今後は中学校の再編成を進め、小学校についてももう一段の再編成を進めていく計画である。これらは泣きながらでも進めなければならない厳しい事業だ。

○これだけ苦しい思いをして進めても我々ではどうにも手の届かない事業もある。それは上下水道や市道、農道、林道といった基本的な社会インフラの整備と維持管理だ。現状では本来取り組むべきスピードの 1/100 程度でしか進めることができないのに、来年度以降さらに公共投資に充当できる事業費が減っていく。伊豆市の 360 km<sup>2</sup> というきわめて広大な面積の社会インフラを市が管理していかなければならない。社会インフラや公共施設の廃止が本当に可能なのか、廃止した場合どのような事態が想定されるのか、国や県との役割分担の中で見直しを進めていく

い。生活インフラを廃止しないのであれば、国や県に移管せざるを得ない事態も想定されるが、他方、予算を必要としない規制の見直しについては国や県に何らかの形で見直してもらわなくてはならないと考えている。

○最近の報道は国も県もコンパクト化一色である。地方創生の掛け声のもと、やる気のある市町から提案してくるよう何度も要請されている。やる気のない中山間地は原生林になっても仕方がないとまで明言された。こうした状況にもかかわらず、修善寺駅周辺やインターチェンジ周辺の土地利用がどうして許されないのか、徹底的に詰めていきたい。将来にわたって私たちが活用できる土地ならば、どのような条件であっても活用したい。多くの人々から、どうせ伊豆市の人口は減っていくのだから、開発の余地はないのだから、ダメなのだからという声を聞くが、実際には県内初の民営子ども園あゆのさとでは園児が増えて嬉しい悲鳴を上げている。希望があっても市内からもこれ以上園児を受け入れることができない状況だが、それでも園長には三島など近隣市町の保護者からもあゆのさとに入れるのなら伊豆市に引っ越して子どもを入れたいという要望が多数寄せられていると聞く。伊豆市では、さらに子育て支援や住宅整備を進めて、定住促進をいっそう加速させることができると考えている。

○このように私たちが汗をかいて努力を積み重ねれば実現できる事業も多いが、どれほどの努力を重ねても実現できない事業もある。それらをしっかり見極めた上で、今年後半の半年間と来年 1 年間、市民の皆さんと徹底的に議論を重ねながら市長として決定していきたい。委員の皆さんから提案された意見の中からいくつかのテーマに収れんさせていくことになるが、本日は最後の個別セッションなので、今までに指摘されていない意見、さらに厳しい提案、そしてもっと積極的な計画案も含めて自由闊達に議論いただきたい。

座長 ○「持続可能な財政フレームと成長戦略」個別セッション最後の第 3 回目に入る。今までのセッションで示された意見や発言、そして各回のアンケートで出された意見も含めて論点をまとめたのが配布した「テーマ検討シート(検討シート)」である。検討シートの内容を踏まえてこの中から何に絞り込んでいくのか、これについて本日議論していきたい。先に市長から話を聞いたところでは、早めに総合計画を作ってその骨子をまとめていきたいとのことで動いているとのことだった。市の今後 10 年間の事業の基本となる総合計画で示すことができる内容についてもご意見いただきたい。これまでのセッションで繰り返し述べてきたのは実行宣言を表明することで、これは伊豆市の未来づくりの核になるものである。政策目標や実行計画で示すことができる数値や期間をあげて発言いただきたい。

○前回提案されたコンパクト・タウンの目的は何か。過疎地や山の上に人が住んでいるようなので伊豆市としてはインフラを整備し維持する必要があるが、市長がしばしば言及しているように市の上下水道を今のスピードで維持管理していくとすれば 200 年もかかる計算でこれほどたいへんな事業だ。医療や病院では、救急車やドクターヘリを整備し維持しようとするれば億単位の費用を要する。財政負担はとても重い。表に出てくるのは自然を愛する地域を愛するといった美化された話ばかりだが、現実にはコンパクト・タウン化の背景には財政問題を含めて、さまざまな現実的な問題がある。このことを理解いただきたい。

○本日は、まず小長谷さんからいかがか。

小長谷(市議会議員) ○まず地域について話したい。伊豆市では地域づくりの主体として自主的に活動する地域づくり協議会の設立を進めていて、現在、湯ヶ島地区、八木沢・小下田地区に地域づくり協議会が発足している。市長とともに設立総会に出席したところ、計画も充実していてやる気もあって非常に驚いた。そのときに連合区長からふるさと納税を自分たちで営業したいという提案があった。昔からの地域コミュニティがしっかりある地区なので、住民が地区から出てしまった人たちに対して営業活動ができるという。長男なのに地区にはほとんど帰れないので地元で両親を頼みたいという人、両親は既に亡くなっていて墓だけが残っていて家が空き家になっている人などがいて、地域に負い目を感じている人も少なくない。営業活動を住民が進めるかわりに入った収入の一部を地区に還元してほしいという要望だった。現在の伊豆市の地域づくり協議会の年間予算 500 万円に上乗せされることになれば地区でいろいろな事業に充てられるという。この提案には確かに一理ある。ただ漠然と寄付してほしいと伝えても難しいが、それをふるさと納税という形で自分たちの思いを込めて返すという形式ならば実現しやすい。地域コミュニティに加えて、実家の空き家をどうにかしたいという建設的な話につながる可能性もある。こうした活動が地域づくり協議会の目玉になって、それが地区の収入にも結び付くのであれば地域づくり協議会の活動も活性化し、ふるさと納税の内容や制度も充実する。行政には何を言ってもだめだというあきらめの多い中で、自分たちでできるところは自分たちでという自主性が強くなることも期待できる。

○この提案を上手に進めるためのシステム構築は難しい点もあるかもしれないが、問題を是非クリアしていただきたい。地域の特産品をブランドとして送付する全国の不特定多数に向けたふるさと納税を進めながら、地域コミュニティとして確立しているところにはピンポイントで営業して地域のために寄付してもらえようとする。離れていても元の住民とともにまちづくりを進めようとする取組ともいえる。こうした活動を通して地域コミュニティが確立していき地域づくり協議会が上手く展開されれば、他の市町からの伊豆市への視察が増える可能性にも結び付く。伊豆半島のように田舎で閉鎖的などころだからこそ、地域コミュニティがある。都会では難しいかもしれないが、伊豆地区の強みを活かした取組になる、これが感想だ。

座長 ○NPO 法人を立ち上げてふるさと納税を推進するという方法もある。

浅田(行政改革推進委員) ○このセッションのために用意してきた最後の提案について説明したい。市としても行政改革でさまざまな改善を進めてきたところだが、行政としての市に対して、市民の接点としての単位が「区(行政区)」だ。この区が伊豆市内には現在 131 区ある。大きい区ではかなりの世帯数があるが、少ない区では世帯数が 1 桁のところもある。それでも区長が一人いて行政と話をしている。現在の市の人口は 3 万 3 千人程度で、この 10 年間で 5 千人ほど減少した。同じようなペースで今後人口減少が進めばこれからの 10 年で 2 万 7 千人程度になると予想できる。人口減少は避けられないので、末端の行政区についても見直す必要がある。これを市民とともに考えていく方法で進める方がいいのではないかと。各行政区には施設もあるようだが、私が個人的に見た限りでは半



分くらいは行政区の区割りを変更できそうな感触もあるので、各行政区に協力を仰いでその数を半分くらいに見直しを進めてはどうか。各地域の地域性もあるので、区の数や戸数だけで一概には言えないが、個人的には一つの行政区は300戸くらいが適正ではないかと考えている。市民サービスで低下する部分もあるかもしれないものの、市民の協力を得て区の数減少させることを提案する。

○日本の国全体の人口も1億2千万人が減り続けるのを、50年後でも1億人を維持するよう話合われている。全国よりも伊豆市では人口減がもっと急速に進むだろう。伊豆市では10年後に人口3万人を想定したいところだが、現実にはこの人口数を維持することは難しく2万8千人くらいになるのではないかと。そうならば2万8千人の人口規模を想定した区の数に再編成する、区割り以外でも想定人口に見合った適正規模の組織に再編する、市民全体で合理性を持って進めていくことだ。

座長 ○静岡市の合併に際して、いったいどのくらいの人口規模が住民にとって適正か、議論したことがある。コストとパフォーマンスの関係なのでこの問題は難しいが、市のサービスを受ける、社会に貢献できる、という観点から考えると、およそ13~15万人規模が適正ではないかという結論だった。この数字から考えると伊豆市の場合は人口規模が小さいのですべてのインフラを維持していくことが難しいことになる。したがって最低規模のインフラとは何かを考える必要がある。難しい問題でもあるが合理的に判断することだ。区であれば高齢者の買い物弱者の問題にも対応できるのは300戸くらい必要だといったことまで考えていかなければならないだろう。

○こうしたことから市長が考える「最低限必要なインフラ」とはどの程度のものか。

市長(フロア) ○浅田さんが指摘されたように、行政区が現時点では市内に130区ほどある。これらの区に対して市長から合併してくださいと、上からの改革はできない。小長谷さんから話があったが、旧小学校区で徒歩で行ける範囲内で村方式を復活させる案もあるかもしれないと考えて提案して設立したのが「地域づくり協議会」だ。たとえば西豆地域づくり協議会と呼ぶのではなく、西豆村という呼称にして、村長がいて13人の村会議員がいる、こうした方式だ。協議会の設立総会の最後には皆で会長を「村長さん」と呼んでいた。こうした方法で地域コミュニティを復活させていきたい。

○インフラは、地域コミュニティと分けて考えることはできない。各地域には商店もあって床屋もあって基本的な街の機能がある。そこには道路や水道も整備されていて田畑もある、各地域にはこの程度のインフラが必要だろうと考えている。

長谷川(伊豆市観光協会) ○前回セッションでの大妻女子大の学生の発表を聞いて、伊豆といってもさほど認知度が高くなく、特に伊豆市では認知度がないことが明らかになった。観光面で考えると、縦貫道もつながったし、圏央道も延長されて北関東からの観光客も伊豆半島を訪れやすくなるなど道路事情が便利になったので誘客したいと旅行会社と積極的に話を進めているところだ。しかし、東京から車で2時間半から3時間かかっていたものが、2時間未滿で修善寺に到着できるようになったが、時間的に近くなったという理由だけでは、旅行会社が客に旅行先として勧めるようにはならないのが現実だ。伊豆であれば海ばかり思い浮かべるようだが、伊豆あるいは伊

豆市はこんなにいいところだという理由づけがまず必要だ。

○それでも伊豆市に行こうとなった時に車で行くのか、電車で行くのか、が問題になる。車であれば時間が短縮されて便利になって良かったとなるが、どちらにするか迷っている時に電車であれば修善寺駅はきれいになったが便利さは変わらないという説明になってしまう。東京方面からは踊り子号があって修善寺駅まで2時間ほどで到着して、そこからバスで温泉場まで行っても2時間半程度で宿に到着する。ところが関西など西から来るお客様には、踊り子



号がないので、新幹線で三島駅まで来てそこから地下道を通して伊豆箱根鉄道に乗り換えなければならない。乗り継ぎ時間と待ち時間でそれぞれ10分ずつ、その後の移動時間を含めると三島駅から修善寺温泉の宿まで1時間以上もかかってしまう。時間もさることながら、とても説明できないほど煩わしい経路なので、旅行会社の窓口では売れない商品になっている。

○伊豆半島といっても観光客の多くは熱海経由で伊東や東海岸から入るルートしか頭がないのが現状だ。全国的に知名度が高いブランドになった春先の河津桜は有力な商品になったが、河津の桜と比べても伊豆市や修善寺の梅は素晴らしいのに、梅より桜に興味を引かれる日本人が多く、外国人も梅よりも日本の桜に魅力を感じるようだ。河津の桜を見に行くのにも東から入るルートしか思い浮かばないようだが、実際には三島から修善寺を経由して河津に行くルートもさほど混まないのが便利はずだ。ところが市場の中でこのルートが連想されない、これを何とかしなくてはならない。今や縦貫道が大平まで開通して、今後3年ほどでさらに延伸されて河津方面に行くルートとしてますます重要になる。

○車で来る観光客はそれでもいいのだが、電車で来る観光客はどうにもならない問題が残ったまま。この問題を解消するために旅行会社とバス会社と三島駅北口の新幹線口の前からバスを運行できないかと相談している。修善寺からバスを乗り継いでもいいので河津や他の地域に行くバス路線を定着させたい。一日に何便も運行する必要はなく、はじめのうちは毎日でもなくても観光客が多い時期に限ってバスを設定できないかと考えている。路線バスが望ましいが、それが難しいなら貸し切りバスでもいいので運行させて、便利さをアピールすることでこのルートの存在を知らしめたい。三島駅北口からのバスを利用すれば、利用者には三島駅での乗り継ぎの煩わしさがなくなって、修善寺温泉まで30分ほど短縮されるというメリットがある。バスの発車時刻は、三島に東京方面から午後2時少し前に到着するひかり号があって、これに相前後して名古屋方面から到着するひかり号があることから、この時間帯に合わせることを検討している。伊豆市は伊豆半島の真ん中であってまさに交通のハブ(拠点)であるのにそれが忘れ去られたまま観光客が通り過ぎてしまっている危機感がある。観光客が多い時期だけでも三島駅北口から修善寺温泉までの直通バスを運行させたい。

○この案は、私たちにとって非常に重要な伊豆箱根鉄道駿豆線と一部競合することになるかもしれないが、敵対するものでも、ないがしろにするものでもない。東京方面からの踊り子号は重要なので、これを再評価して何がなんでも乗車率を上げるつもりだ。ただ、そうはいつでも新幹線を利用せざるを得ない西からの客には、今のように荷物を持っての地下道を通して乗り継ぐ不便さで

は来てくれるなどといったように思えるほどだ。物理的な問題なので、ちょっとやそっとのことでは解決できない高い壁になっている。

○こうした障害が解消されれば、旅行会社に提案できるルートを開拓することができて、外国人をウエルカム(歓迎)できるようになる。特に外国人観光客の場合は非常に大きな荷物を持って来日する。三島の地下通路をどうやって登って、帰りには降りているのか、想像もできないひどい状況に直面しているのではないか。こうした事態は旅館業者のみならず交通業者も認めているところだ。せっかく便利になった道路をさらに活用する、伊豆市の好立地を日本人にも世界的にもアピールできるルートを具体的に設計して提供する、これは観光関係の事業者の責務だと認識している。今更鉄道を引くことはできないので、バス輸送が重要だ。旅行者の半分くらいは乗用車を利用しないで電車で移動する、こうした観光客を増やすことだ。10年後の数値目標は今後議論が必要だが、人口減少していく日本人については、一人でも多くの人が1回だけでなく2回3回と伊豆半島を再訪してくれることで交流人口を増やす。確実に増える来日する外国人観光客については、伊豆市の好立地を具体的にアピールする。これを実現しないと売上も伸びず、割を食うことにもなりかねない。伊豆市は伊豆半島の中心地であり交通の要衝である。この点をもっと活用して強調していきたい。

座長 ○観光に関する統計で、伊豆に来る観光客がどのような交通手段で来るのか、こうしたデータがあるのか。電車なのか、バスなのか、車なのか。また、家族で来るのか、夫婦で来るのか、何回来たことがあるか、こうした調査データはあるか。こうしたデータを調べてみることだ。ハワイの観光政策はとてもしっかりとしていて、空港で降りた時などを利用して頻りにアンケートをとってたくさんデータを集積している。伊豆市を訪れている人はどういった人が、どこから来てどのくらい支出していくか、こうしたデータを修善寺駅や温泉場の旅館などで調べてみてはどうか。そこで得たデータをベースにいろいろ検討してみることだ。

○観光が伊豆市の中心産業にならざるを得ないと思うが、誰に来てもらうかが重要だ。日本中から人を呼ぶのは現実的でないので、誰に来てもらうのか、徹底的に調べ上げてターゲットを絞って、そこに向けて広報活動する。世界に向けて情報発信といったようなあいまいな戦略ではなく、世界にいる70億人の中の誰に来てもらうのか、決めることだ。外国人観光客では、統計によると、中国からは金持ちが来日するので使うお金の額が一番多く15~20万円も使うが、それに比べて韓国からの客はお金を落としていかない。考え方によっては韓国からの観光客をターゲットとしないという選択もあるし、日本に留学していた中国人が帰国して旅行会社に勤めて、好きだった伊豆を勧めたので観光客が増えるということもある。誰に来てもらうかによって街のつくりもかえていかななくてはならない。ターゲットの絞り込みが必要で、マーケットやPRの仕方についてよく検討することだ。

金刺(伊豆市商工会) ○前回、前々回のセッションで私からも市街化調整区域や都市計画の見直しについて提案した。検討シートにあるコンパクト・タウンについては2つの考え方があるといえる。一つは前向きな話で、便利だからという理由で伊豆市に外から人を呼び込んでくるというものだ。ここなら病院も学校も保育園も近いので子育てに向いている良い条件であるとして、三島、沼津、伊豆の国の各市に住んでいる人にこちらの方が土地の価格が安いとして30区画くらいの宅



地を販売して転入してもらう。もう一方は行政区などとの関係で難しい問題でもあるが、過疎に対応するためのコンパクト・タウンだ。自分が先祖代々受け継いだ、生まれ育った土地や財産まで手放してコンパクト・タウンに移ってほしいという流れだ。

○道路や水道の話聞いてわかったのは、道路が整っていて車が走りやすい、蛇口をひねればきれいな水が出る、こうしたインフラにはすべてコストがかかっていることだ。このセッションに参加して市民の立場でよく理解できるようになって認識を深めたのが、個の利益と公の利益の問題だ。市長が再三説明していたように国からの交付金が削減されて市の予算が年間 13 億円も減っていくことを市民がどの程度まで理解しているか。第 1 回目セッションで夕張市の議員の話聞いたが、夕張のように財政破綻にまで追い込まれれば市民が問題の大きさも理解できるが、伊豆市民が現時点でこの話をどの程度理解できているか、となると根が深いものを感じる。コンパクト・タウンや財政シミュレーションといった話題になると、個の利益と公の利益が相反する。税金を少し上げる、ごみ袋代を上げるといった程度では済まない、自分の財産をなくして家を移転しなくてはならない事態もあり得る、大きな負担を強いられる問題だ。市民一人一人が真剣に考えていかなくてはならないだろう。

○公共施設の適正化を含めて難しい問題を進めていかなくてはならない今後数年間は、かなり厳しい状況になることがこのセッションでの話や資料から読み取れた。今進められている学校の再編では学校施設を取壊したり、あるいは修繕して活用していくことになるが、コンパクト・タウン化を進めていくのであれば学校施設を地域の核にして進める、学校の周りに集落や街を造っていくことができればコスト的にも優位だろう。学校や公共施設を中心にコンパクト・タウン化を進めるのが現実的だ。

座長 ○確かにコンパクト・タウンの目的には両面があって、後者の過疎対策での目的の方が行政にとっては難しい。

○日本は世界と比べると、街は清潔だが、街並みはひどい状況だ。電線は地上にあるし、道路が急に狭くなったりする。江戸時代には街は整っていたが、戦後、個人の権利が認められるようになって国などが街の区画整理を思うように進めることができなくなったことも一因かもしれない。

○修善寺の駅から修善寺の街まではどのようにいくのか、標識もなくわかりにくいという指摘もある。修善寺の街は計画性のない都市計画のもとで造られたので、これを都市に作りかえるくらいのつもりにならなくてはならない。観光もできて住むこともできる、モデル都市にすることだ。

森嶋(NPO サプライズ) ○このセッションへの参加依頼を受けた時に考えたのは、私は個人的には財政にはまったくの素人で、そのほか制度や規制、主要産業である観光や農業についてもほとんど知らないで、「持続可能」にするには次世代が生きていける、あるいは自分の子どもが伊豆市を支える一員になる、こうした観点から考えようということだ。

○前回、土日保育を実施したらどうかと提案したが、予想どおりだったが、女子大生から親がいないと子どもとしては淋しい、嫌だという意見が出された。アンケートでも病児保育は子どものために



ならないという意見もあった。今日もそうだが、私も土日に働かなくてはならないことがあるので子どもを預けるが、その時に申し訳なさを感じなければならない。平日休みの友人の意見を聞いても、学校へ上がると親が休みだからといっても子どもを平日休ませることにはなかなかならない。観光や介護の仕事で土日出勤するので平日休みの母親も伊豆市には多いと思うので、制度についてはわからないが、市内に平日休みの学校をモデル校として作ることはできないか。乱暴な意見かもしれないが、土日祝日に親が休めないならば平日に休んでもいい学校があってもいいのではないか。またそこまでは難しくても、運動会を3年に一度くらいは平日に実施するのもいいかもしれない。観光業で土日祭日に働く若い女性の中にはこのままでは子どもを作るのが難しいと考えている人もいると聞く。一部でもいいので平日休みの親に子どもの予定を合わせる、これも一つの考え方だ。

○伊豆市では子どもは育てやすいと私は思う。子育て支援が手厚いといわれる長泉町と比べても遜色のない子育て支援制度が伊豆市には整っている。環境面では自然も豊かで、学校が少し遠いという問題もあるが、子育て環境は良い。費用面では、高校に入学すると交通費がかかると言われていて、この点から伊豆の国市や三島市に転居する家庭も多いようだ。私自身も子どもが高校に通う頃には通学費用がかなり掛かってくると予想している。今はまだ幼児なのでとても良い子育て環境を満喫している。母親同士で話していて文句がないわけではないが、文句はどこに行っても出る。もともと市内に住んでいる人は気づかないかもしれないが、私のように外から引っ越してきた人では伊豆市は子育てしやすいと言っている人が多い。特に東京から越してきた方はここで子育てして良かったと、ことあるごとに話している。

○安倍政権が進める女性の活用との関連では、現状のままの伊豆市では女性は働きにくい。財政の問題もあるが、延長されたものの子ども園で預けられるのが夕方6時半までで、その上民間の保育サービスがないので残業をすることができない。残業がある仕事に就いた場合には周りの家族の理解がないと働けないのが実情だ。女性を求めている職場は伊豆市には多く、人手が足りなくて困っている業種も多いので働く場は多いと思うので、女性に職業の機会はある。ただ現状では、保育や学童、土日の就業の問題があって、女性の立場で仕事をするのは難しい。

飯倉(有識者・静岡県地域づくりアドバイザー) ○今日は3回目のセッションで時間も限られているので、そろそろ「選択と集中」を中心に据えて議論したい。持続可能な財政フレームでは、コストを下げて利益を上げるしか方法はない。これについては、株式会社伊豆市として考えていかなくてはならない段階に来ていて、このままいけば夕張市のようにになってしまう可能性もある。しかし、これを最大のチャンスと捉えればいい。現状を上手く逆転させることができれば日本中から注目を浴びることになるからだ。今までと同じことをしていたのでは全国に届かない。行政フレームの中で考えれば、保育、子育て、地域といった課題があって、当然これらに取り組みなくてはならないが、プラスアルファとして営業を強化する。これが伊豆市に必要な。

○考えなくてはならないのが営業で売り歩く時に必要なパッケージとなる商品だ。ふるさと納税では、宿泊できる、釣り船に乗れるといったパッケージを提供する自治体もあるが、伊豆市であればゴルフ場でプレイできてさらに宿泊できるといった、今までのものにプラスしてプロモーションできるアイデアを形にしていくことだ。同じお金を使って同じように動いていたのでもったいないことになりかねない。伊豆市役所で働く300人以上いる職員を社員と考えれば、これだけの社員を抱



えた民間の株式会社であれば相当な売り上げを出せる、かなりの規模であることだ。

○これから市の財政が15億円程度不足するという時に、5億円削減して10億円収入を増やすと考えるのではなく、一般の会社であれば売り上げを伸ばすと考えるのが普通だ。民間ではベースとしてお金が入ってくることはないの、必要な金額を把握してどこを切るかを考えた上で、売り上げを伸ばす、このように選択と集中を進めなければならない。

○伊豆市の場合は、観光も移住定住も企業誘致も大事で、これらはセクションを決めて進めていくことになるだろう。その一方で総合的な営業職が売りに出る、こうした方法もある。今のままではかなり危機的なので、これまでと同じことをしていたのではいけない。

○総合計画の策定でもアイデアを上手に提案することができればそれをきっかけに視察が増える可能性もある。伊豆市では総合計画を10年間で策定して、それを前後期の各5年に分けて作るようだが、東京都三鷹市では市長の任期に合わせて総合計画の基本構想を12年で作って、その下の基本計画は3年で見直ししないしは廃止とし、さらに実施計画は単年度サイクルで回して見直してトライ・アンド・エラーで動かしていく方式を採っている。時間の流れが速くなったので行政の計画もすばやく対応し実行して回していくようになった。新しいフレームを用いることで行政というマーケットがここに注目する可能性もある。どこを変えるかでも事情は変わるということだ。



\* 三鷹市基本構想、基本計画については [http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c\\_categories/index05007001.html](http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_categories/index05007001.html)

澤野(静岡県経営管理部自治財政課) ○売って出るところを考える前に、まず現時点で確保すべき収入を確実に確保する、つまり徴収すべき税収を確実に徴収することが重要だ。検討シートにも記載されているように伊豆市の平成24年度の税収率は84.7%で、県内35市町の中で31位と後ろから数えた方が早い。静岡県全体の税収率も他の都道府県に比べて決して高いとはいえない中での31位だ。伊豆市の場合は本来入るべき税収の中で数億円単位の金額が徴収できていないことになる。民間と連携して営業により盛り上げて収入を増やすことを検討することも必要だが、税収率を上げるのは行政としての頑張りどころだ。税については住民に誠意をもってきちんと説明して公平性を保つよう確実に徴収する、このことを数字としても示していかなければならない。個人住民税の徴収では県内35市町で毎年度収入率の目標を設定して県下一斉にその強化に取り組んでいるところでもある。伊豆市では住民税だけではなく、最も大きな金額になるであろう固定資産税もしっかり計画的に集めて収入率を上げていくことだ。また、現在残っている未収の数億円という金額をどのようにしてゼロに近づけるか、この課題もある。これに加えて税収の規模を拡大させていく方法として企業誘致や人口増などの取組がある。ただ、行政としての頑張りどころとして税収率を上げる、私の立場からはこの点について今一度お願いしておきたい。

座長 ○税収率の問題と行政としての頑張りどころという観点では、歳出削減では限度がある

が行政として集めなければならぬ税収を確保する、これについて、市長、いかがか。

市長(フロア) ○ご指摘があったように伊豆市では固定資産税は 85%程度しか集められていないし、入湯税も徴収できていない金額がある。他の税はまずまずの収入率だが、難しいのは固定資産税だ。それは観光業者と飲食店が多いため、事業者が固定資産税を払うことを選ぶか、廃業を選ぶかという選択になってしまう状況もある。最大手だった旅館でさえ、耐震強度の補強の負担が重くて廃業してしまったほどだ。私の後援会組織には市内約 1 万人が参加してくれているので私は個別事情についてもある程度知っているが、確実に納税してもらうためにはどの程度の力加減がいいのか、非常に判断が難しいところだ。税収入率があまり良くないことは承知しているが、税収入率を上げるために厳しく対応するのが果たして効果があるのか、観光振興によって税金を納めやすくする方が良い結果をもたらすのではないか、こうした検討が必要だ。

○別荘地では固定資産税を払うよりも市に現物を寄付したいという申し出が多いが、伊豆市ではこうした申し出はすべて断っている。熱海のように別荘所有税を徴収できる自治体はいいが、伊豆市として別荘地の固定資産税をこれからどのように確保していくのか、考えていかななくてはならない。これは市の責任なので今後詰めていきたい。

○駅近郊にかつてきわめて大きな事業者があって社長も社長夫人も亡くなったのに、固定資産税だけが残ってしまって今でも賦課させていただいている。ところがそこは市街化調整区域内なので、故人の弟さんが他の事業者に貸すことができなくてたいへん困っている。これだけ固定資産税を取っているのに、他に貸せないために収入が上げられないのはおかしい、と常々言われている。事業をしていて数十億円の収入があった当時のままの税率で固定資産税を賦課しているが、今では他に貸すこともできずに何も収入がない。それなのに固定資産税だけ同じように取り続けることができるのか、こうした形で取り続けることが正しいのか、非常に気の毒な状況だ。伊豆市の財源として固定資産税は最も大きい税収なので何としても確保したいが、最善の方法はどういったものか、構造的にも非常に難しい問題だ。

○三島まで電車でも車でも 30 分ほどの距離になって利便性が高くなったので、子育て世代の高所得の人たちに市内に居住してもらいたいとも考えている。5 年ほど前までは私は雇用確保が人口維持に効果があると考えてきたが、最近では教育の質の確保が重要だと考えるようになった。伊豆市では地域医療の確保が正念場にあるので、これに関係して何人かの医師と繰り返し話し合ってきたが、その時に最も気にされたのが教育だった。自分の子どもと一緒に伊豆市に住むとなると小中学校の教育の問題があって、家族を連れて引っ越すことを躊躇されてしまう。私はモザンビークに派遣されていて一時帰国した時に 2 週間子どもに学校を休ませて一緒に田舎に帰った。小学 2 年生だったので休ませたが、この位の年齢が限界で 4、5 年生だったなら学校を休ませることはなかったと思う。小学校 4 年生くらいから上の教育はそれほど大事だということだ。先ほど森嶋さんが幼児であれば子育てしやすく住みやすいと話していてそのとおりだと思うが、小学校高学年より上では伊豆市の教育は他に誇れるほど充実しているか、これが問題だ。

○伊豆市の中学校は現時点では学校によっては数学や英語で専門の先生がつかないところがある。数学は理科の先生が、英語は国語や社会の先生が代わりに教えるなどして、教育の質の確保がとても難しい。これを解消するためには中学を統合して、専門の先生を 2 人以上にしないといけない。中学校でその教科の先生が 1 人だったら、先生によって大切な 3 年間、しっかりと

した授業を受けられない子どもがでてしまう可能性もある。高所得の子育て世代を入れて小中学生を入れるとなると質の高い教育が必要で、教育の質を高めるには中学校の統合をしなければならず、統合するためには土地を確保しなければならない。人口も税収も土地も実はすべて関係している。こうした取り組みを進めながら5年以内に修善寺駅周辺に高所得の子育て世代を誘致する、これを実現したいと考えている。

座長 ○高所得でなくても教育には関心が高い。大学の学長なのでわかるが、大学進学率は50%を上回っていて、大卒の人は教育に対する関心が高く、親が大卒なら子どもが大学に進学するのは当然で、子どもの数は減ってきてても教育に対する関心は高まっている。たとえば寺子屋教育といった新しい教育の方法を開発するなりして、伊豆市には日本一の教育市になってほしい。お金をかければ良い教育を受けられるという人もいるが、実はそうではなく教育方法を変えることで質の高い教育を提供することができる。

○教育日本一のほかに伊豆市に実現してほしいのが健康長寿だ。健康長寿が広がれば医療費支出が減る。健康長寿では浜松医大などの疫学調査の結果から静岡県では森町が健康長寿だといわれている。健康は所得にもつながり財政支出も少なくて済む。教育を受ければ所得の向上につながるが、教育レベルが高ければ健康にも気を配るので行政コストにも効果がある。教育レベルが高くて健康維持できる、そうしたまちに人々は住みたい。こうした波及効果もある。



小長谷 ○税について1つ質問させていただく。検討シートにもあるが、入湯税を、現行の全国の標準税額150円から200円に上げるとどうなるか。これについて旅館関係者と話したが、伊豆市だけが標準税額よりも高い税額を設定すると不評を買って返って収入が落ち込むという意見があった。これについて専門家に伺いたい。

長谷川 ○どうなるかは現時点ではわからないが、実際に導入している温泉地もある。実施しているのは兵庫県の温泉地で200円にしているが、そこでは抵抗なく200円の入湯税を払ってくれるし、特にネガティブな反応はないと聞いている。隠しておくことはできないが、伊豆市が声高に入湯税を200円に上げたという必要はなく、支払う側にはあまりこだわりはないのではないかと考えている。入湯税を上げるのに、どういった手順を踏まなければならないか、勉強不足なのでこの点がわからないし、また旅館組合だけで勝手に進められないところもあるが、実施例があるので実現できるとは考えている。

○ゴルフ場などでも緑化基金といった形式で、実際に何に使われるのかよくわからないが、支払わなければならないことがある。私自身はこれに対して説明を求めたことはなく、意味もよくわからないまま支払っている。修善寺旅館組合の中で話した限りでは、預かったお金を市に一旦預けて、この目的に使ったとして目に見える形で還元していきたい。目的がまちづくりなのか、交通の利便性を高めるのか、温泉場の住民と観光の両方に役立つ目的で使っていくことを地域で考えたい、こうしたささやかな願望だ。

座長 ○普通、市民や民間からの意見は増税反対だが、増税案が示されたことは珍しい。

澤野 ○入湯税について付け加えておきたい。データを確認してきたが、平成 25 年度で入湯税を課税している団体が全国に 1324 団体ある。入湯税の標準税率は 150 円で、伊豆市もこの税率で定めているが、標準税率で定めているのが全国で 1,228 団体である。標準税率以外では、この額より安い団体がほとんどで、標準税率を超えて徴収している団体は全国 2 団体、200 円が 1 団体、210 円が 1 団体である。最近の報道だが、北海道釧路市で阿寒湖温泉の入湯税を上げようという動きがある。報道によると、この入湯税の超過税率導入は、地元の NPO 法人や旅館組合からの要望に基づいたものだというのが、そこで集めた金額を観光活性化につながる事業に充てたい、こうした要望に基づいて検討を始めたようだ。

○ここで一つ説明しておきたいのは、固定資産税は収入が入ってきたら市として何にでも使える、使途が特定されていない一般財源になるが、入湯税は目的税だということだ。入湯税の場合は、目的税として、源泉の保護管理や観光の振興等に使うためのもので、こうした行政需要があってそのために税金を納めてもらうものだ。入湯税で税収が増えたからといって他に自由に使っているという性格の税金ではない。この点を十分に踏まえた上で話を進めていただく必要がある。

○入湯税を支払うのはあくまでも入湯客、つまり利用者でありお客様だ。旅館やホテルといった宿泊施設が入湯客から税金を納めてもらって、そこで収入した税金を旅館などから役所に納めてもらうという流れで市の歳入になる。税負担や事務の負担を誰が負うのか、これについてもしっかり考えておかななくてはならない。仮に入湯税の税率を上げるのであれば、他の伊豆地域の自治体も何らかの形で検討している可能性があるなので、そうした自治体も含めてじっくり検討を進めていくことが適当ではないか。

○先ほど私から話した税収入率の問題について補足したい。伊豆市の税収入率が悪く未済の額が大きいの、市の税担当部局に問題があるということでは決していない。一生懸命取り組んでもらっていることはヒアリングなどを通じてよく知っている。それを十分承知した上でコメントだと理解いただきたい。県内 35 市町で税収入率のワースト 5 はすべて伊豆地域の市町だ。つまり、観光業を中心産業としている市町の収入率が低いという経済構造的な問題の影響があることを十分理解している。しかし、そうはいつでも同じ業界や市民全体でしっかり税金を納めている人達が大部分という中で、税として納められていない金額があることを行政として十分認識して、法律に則って、税の公平性の観点からさらに努力していただきたいという趣旨で申し上げた。

座長 ○入湯税についてはいろいろ意見があるだろうが、自分たちの負担もあることも承知しながらも税金を上げようというのは立派な意見だ。また独自性の観点からも良い提案だ。

長谷川 ○伊豆市全体で統一されていないと入湯税を上げることはできないのか。たとえば、修善寺温泉は 200 円、他は 150 円というように地区によって異なる税額を採る方法はあるか。

澤野 ○入湯税は市の条例で定めるので地域で差を設けるのは難しいように思う。まず法律的に見て好ましくない。他市の事例では、宿泊客と日帰りの入湯客で差を設けている例はある。



市長(フロア) ○これは全国的な動きになりつつあるが、旅館やホテルから固定資産税の税率を下げてほしいという要望が寄せられている。税率を下げると税収入率は上がるが、収入金額そのものは下がってしまう。ゴルフ場利用税についても自民党の一部などが東京オリンピックに向けて廃止するよう求めている。伊豆市では入湯税とゴルフ場利用税を合わせた税収が年間2億5千万円ほどあるので、安易に廃止されたら市としてはとても立ち行かない。ゴルフ場利用税を維持してくれと必死にお願いしている。同じように固定資産税では税率を下げる運動があっても下げられかねない苦しい状況だ。4-5 億円あると思う未収額も含めて頑張って税収入率を上げていかななくてはならないが、徴収する時の力加減が難しいのが現状だ。

座長 ○普通の人ではできるだけ税金を払いたくないと思うが、金持ちは 100 円や 200 円は気にしない。こうした人たちをターゲットにして税金として納めてもらう方法もあるかもしれない。所得税も高所得者の税率の方が高いのだから、入湯税についても一律でなくてもいいのではないか。高級旅館に宿泊する人達にたとえば 300 円といった高い入湯税を支払ってもらう、こうした仕組みを考えるのもいいかもしれない。

長谷川 ○修善寺温泉の話ばかりで恐縮だが、修善寺温泉では 35 年前から温泉事業組合が構成されて、そこで源泉の管理をしている。源泉の管理施設は定期的に更新しないと維持できないが、更新に係る経費は温泉利用施設が負担しているので、温泉施設を維持するための原資も必要だ。ただ別の名目でもいいので街並み整備するために、たとえば入湯税を 3 年間 300 円ずつ集めるような条例を作って集めた金額を市に納付して、それを市の事業として活用していく、こうした暫定的な方式で進めることはできないか。街並み整備の構想は何十年も前からあるのに、財政が厳しいために何年経っても一向に計画が進まない。醜い街並みの日本という話もでたが、何かしら進めないと、このままの修善寺温泉ではどうしようもない実態もある。

座長 ○ありがとうございました。ここで一旦休憩したい。





< 休憩 >

座長 ○後半は委員の皆さんから実行宣言をしていただきたい。この未来づくりセッションで最も大事なのは実行することだ。目標も大事なので、市の目標、民間の目標、市民の目標といった区分けを意識しながら表明いただきたい。市が目指すべき姿についても提案いただきたい。

小長谷 ○私が重大だと考えているのが公共施設の問題だ。この件については話がずっと前から出ていてやらざるを得ないのだが、昨日も新聞に 6 施設を廃止する答申が発表されたという記事が載ったら住民がざわつき始めた。住民に理解してもらうにはどうしたらいいか、頭を悩ませている。本来ならば時間をかけて丁寧に説明していった理解してもらうことが望ましいが、我々には



そうした時間的猶予もない。市長から話してもらうと一番説得力があるのでそれが理想だが、忙しい市長にすべてをお願いするのは事実上難しい。市の職員が説明しても難しく、市議会議員でも反対する住民の間に入ると「どっちの側に座っているんだ」と詰め寄られてしまう。議員は住民代表なのであまり市側に立ってしまうと厳しい立場に立たされることになる。公共施設の廃止や統合の目標について、どうやったら住民に納得してもらえるのか、この問題には一本筋を通してもらわないと行ったり来たりで進まない。県の澤野さんのご見解を伺いたい。

澤野 ○公共施設の適正化は、全国の自治体が現在持つ施設をそのまま維持していく、あるいは必要なら新しくしていくとすれば、その時にはどのくらいの経費がかかるか、現在の財政上あるいは将来の財政見通しの中で果たしてその金額を払っていくことができるのか、という問題が根本にある。今年 4 月に総務省から全国の自治体に出された要請の中で、特に合併団体に対しては合併後に本来進めるべき施設の統廃合が難航している等の課題があることから、今後、早急に進めていかなくてはならない旨が、指摘されている。適正化を実施して将来的な財政負担をしっかりと抑え込む、そのための計画を作ることだ。今のところ平成 28 年度を目途に計画を作成することになっており、作成経費は地方交付税で財政措置されることになっている。公共施設適正化の計画は基本的に各市町の判断で策定していくが、これは現在保有している施設の数や種類、そして地理的条件などが各市町によって異なるからだ。策定した計画を住民に開示して説明していく、住民全員の合意を得るのは難しいかもしれないが、理解を得た上で進めていくことが基本だと考える。

公共施設等総合管理計画(総務省) <http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>

座長 ○公共施設の適正化を進める上で考えておきたいのが適正な人口規模だろう。その時に議論するのが、最低限必要な施設は何かで、それを特定して市としての負担能力と合わせて考

えていくことになるのではないか。ここで重要なのが最大限ではなく「最小限」から考えることだ。  
○そうはいつでも医療といった基本インフラについては別の角度からの検討が必要だ。ここで論点となるのは施設の維持費用だが、大きな総合病院を維持するには人口規模で15～30万人くらい必要で、これだけの人口がないと総合病院は持てないという試算もある。地域連携も重要だ。地域連携で進んでいるのが警察や消防だ。最低限必要なもの、地域連携で上手く解決できるもの、こうした観点から入っていくことだ。

小長谷 ○公共施設には、いわゆるハコモノ系と呼ばれる学校、庁舎といったものと、インフラ系といわれる道路や水道、プラント系とされる廃棄物処理施設やし尿処理施設といった区分がある。この中で一番お金がかかるのがハコモノだ。利用率が低くてごく少数の人しか使っていないという理由で廃止しようとする、今まであったのになくすとなると市民にとっては自分に火の粉がかかるという思いがとても強くて騒ぎになる。こうした話があると、せっかく進めてきた、足並みが揃いつつあった地域づくりが逆戻りする可能性がある。皆で知恵を出し合ってクリアしていかないと進まないだけでなく不満が爆発することになりかねない。考えながら進めなければならない現実を十分に理解してもらうためには、やはり公共施設白書といった資料が必要だ。各施設の利用率や耐震性能、そして雨漏り改修に掛かる費用などを含めて現状を把握できるデータを数字で示して納得してもらうしかない。資料を早急に作成してデータを示して詰めていかなくてはならない。

座長 ○伊豆市では事業仕分けのような形でこの問題について検討してきたか。

副市長(フロア) ○この3年ほどは事業仕分けの上の段階の政策評価として実施しているが、その前の2年間は、ここにいる浅野さんにも参加してもらって事業仕分けとして「事業評価会」を実施した。ただ、事業仕分けを進めようとするとその事業に関係する団体の方の参加があると廃止の方向には向かず、逆に拡大になってしまうこともあった。

伊豆市の行政改革については <http://www.city.izu.shizuoka.jp/query3.html?k1=2&k2=5&k3=2>

座長 ○静岡県では事業仕分けの一環として事業レビューを実施している。その中でこの施設はほかに替えられないのかといった議論をして、反対はあったが県の教育会館を廃止した。こうした見直しを毎年行って評価し直している。理解を得るには市民参加が基本だ。市民の理解がないとどうしても摩擦が生じてしまう。時間をかけて話をしていくことが重要で、改革どころか改悪で終わってしまう可能性もある。

静岡県の事業レビューなどの行政改革については <http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/index.html>

小長谷 ○実はこの未来づくりセッションが市民との議論の場なのだが、ここに住民の参加が少なく職員や関係者が多い。こうした問題に住民に関心を持ってもらうにはどうしたらいいか。住民の

参加意識は、静岡県自体でも低い、伊豆市ではさらに低い。ところが実際の問題になると住民が騒ぐ。こうした状況の中で本当に理解してもらうには、現実のデータを示して施設などの統合や廃止の理由を明確に説明していかなければならない。この点については検討シートの「目指すべき姿」の中でもしっかりと説明しておくことが必要だ。

澤野 ○公共施設の問題について若干説明を付け加えると、この問題には数の問題と配置の問題があることだ。伊豆市の場合もこの両方で問題があって、施設の数減らす場合、とどこ残して、どこを廃止するのかという問題になる。公共施設の適正化は、先ほど市長から示されたまちづくりの構想と合わせて検討を進めていかななくてはならない。大きなレベルのまちづくり構想と具体的な個々の施設についての計画を市が示して説明していくことが必要だ。

○私は静岡市民だが、かなり前に静岡市が公共施設の問題についてシンポジウムを開催したことがある。その中で専門家の話として記憶に強く残っているのが「これからの時代、施設がないとだめだという自前主義は捨てていかななくてはならない」という内容だった。つまり、何かの施設を自分のところで必ず持たなくてはならないという意識は手離さなくてはならないということだ。伊豆市の各地区は必ず自前の施設を持たなくてはならない、といった意識をなくしていかなければ、施設の統合や再配置は絶対に実現しない。そしてこの意識は行政側よりも市民の側にしっかりと持ってもらうなくてはならない。

○施設があるから行政サービスがついてくる、施設がなくなれば行政サービスがなくなってしまう、というような施設のあるなしではなく、行政サービスの提供が維持されることが大切で、施設をなくしてもこうした行政サービスが受けられるといった点を市がしっかりと市民に説明していくことだ。



浅田 ○私は前回も提案したが「子育ては伊豆市」となるような総合計画を作ることを提言したい。0歳から中学校までの義務教育と20～30代で結婚してその後40代になっても伊豆市に住み続けられる、こうしたまちづくりを進めるとともに、市長が主張する教育の質を高めていくことだろう。市民が本当に望む細かいニーズを把握して、それを埋めていくことだ。保育園についても、母親は、年長の子とそれより下の子がいても上の子だけつれて出かけたいたいこともあるようだし、上の子を病院につれていくときに下の子だけ預けたいという要望もある。土曜保育では、どちらか一方だけを預けることはできないことになっているが、こうした細かいところも今の利用者のニーズに合わせて規定を見直していくことだ。学校なども含めて細かいニーズを丁寧に探して行って、決まりを柔軟かくして行って子育てしやすいまちづくりを進めればいい。こうしたまちづくりができれば定住者も増えて、結果として固定資産税の収入も増えていくのではないかと。

森嶋 ○座長が繰り返し発言しているように「教育日本一」を目指すべき姿に掲げることを私も提案する。人が定住したり転入したりする時に重要なのはやはり教育だ。親にとっては子どものことが一番大切で、そのために住居を変える人もいる。私立の学校と競争することはできないが、公教育の中での日本一になるために制度を見直したり柔軟な対応を取ることも必要だ。

外へ出ていってしまう人もいるのは仕方のないことだが、所得に左右されない教育の高さで日本一になれば、教育日本一の魅力があれば、外から転入してくる人も必ずいる。市長が話していた民間の子ども園あゆのさとかからもわかるように魅力があればそこに人は集まる。

金刺 ○商工会の立場から実行宣言を示すのであれば、市内で商売を一生懸命して、それぞれが仕事を進めて税金を納める、数値目標としては市内総生産の数字が必要になるのかもしれないと個人的には考えている。個人の利益では良い生活を実現することだが、この目指すべき姿では小長谷さんが指摘したように「市民の理解」が重要だ。伊豆市はこれほど苦しく、このままでいけば夕張市ようになってしまいかねない、こうした現状を把握することだ。市民の参加が少ないことも問題なので、次回11月の全体セッションでは会場いっぱい人が集まってくれればと思う。市民が危機意識をどこまで持てるか、これにかかっている。



○各論では、公共施設のコモノをなくしてコンパクト・タウン化を進める、といった提案だが、問題の起点は市民の意識にある。市民から反対意見ばかり出てきそうと、そこで立ち行かなくなって前に進めないことになるからだ。せっかくいい方向で話が進んでいたのに、反対意見が出るとそれに引っ張られてしまって話が進まなくなってしまう。やはり市民にどこまで危機意識を共有してもらえるか、危機意識を持った上でどういった形のまちづくりをしていくか、これが重要だ。このセッションもそうだが、会議の場で

前向きな意見が出ても、地元に戻ったときに反対されてまともならない、これでは何のための提言なのか、となってしまう。まずは住民と危機意識を共有することだ。

○熱海市では市長が「熱海市財政危機宣言」(平成18年12月)を出してニュースを賑わした。伊豆市に住んでいる私でさえ「熱海は財政危機宣言なんてやって、お金がないんだなあ」と注目したほどである。同じように伊豆市に財政危機宣言を発してほしいわけではないが、このままでいくと伊豆市も厳しいことを市民一人一人がどこまで実感できるか、財政が危機的な状況になることを理解してもらった上で、個々の政策が実現できるようになる、このように考えている。現状把握がまず必要であることを本日も改めて痛感したところだ。

熱海市財政危機宣言等については [http://www.city.atami.shizuoka.jp/page.php?p\\_id=114](http://www.city.atami.shizuoka.jp/page.php?p_id=114)

座長 ○2020年に東京オリンピックが開催される。商工会としてそれに合わせた数値目標や期間設定をした実行宣言を出せないか。

金刺 ○商工会としての実行宣言を出せるかについては持ち帰って理事会で相談したい。商工会の会員は伊豆市で商売をしている事業者で、中にはこの地域の人を相手に地域に根差して商売をしている人もいるが、私は建設業者なので伊豆市内で稼ぐよりも市外の現場で稼ぐ方が多くなっている。市内だけで仕事をしていただけではとても生活が成り立たない厳しい状況だ。商工会



の側からも市に対していろいろな提案が出てくる可能性もある。持ち帰って相談して詰めたい。

長谷川 ○この場で 2020 年までの売り上げについて宣言できるのであれば格好はいいが、それはできないことだ。先ほどの飯倉さんの指摘もあって(伊豆市の財政は)企業であれば再生計画を作るような状況だということは理解できた。伊豆市として予想している歳出額に対してどの程度の歳入が必要かを検討して帳尻を合わせようとしているようだが、合わないのであれば何を切っていくか、これを考えていくことになるだろう。目標額として 13 億円増収という数字があるようだが、既存の収入源で増やせるもの増やせないものを仕分けして考えていけばいいのではないか。

○旅館組合は伊豆市では未だに旧 4 町ごとに分かれているので 4 組合あるが、それぞれで 2020 年までの目標数値を算出してそれを足し算しても意味がない。まず旅館や観光業全体でどのくらいの利益を上げないと乗り切れないのか、これを試算することになるだろう。私には修善寺旅館組合のことしかわからないが、たとえば組合内で旅館が一軒営業を休止しただけで収入が激減する。こうした現実もあって、この間何年間も右肩下がりが続いている。去る事業者もあるものの、地域の立地からみれば商品価値は十分あるので新規参入する事業者もある。右肩下がりが打ち止めになってほしいと考えている。伊豆市の中では旅館に限らずゴルフ場などでも外部の資本が入ってきて上手に運営している事業者もあって、当然だが出入りはあっていいので今後も今いるプレイヤーだけで支えていくことには決してならない。新しいプレイヤーを呼び込む価値がこの土地にはある、このことを自分たちが再認識することだ。そのためには伊豆市の行政の皆さんにはまとめあげる役割を業務としてお願いしたい。企業でいえば経営計画を担う部署が経営計画の骨子を作らなければならない。2020 年東京オリンピックまでの 5 年間の事業計画を作成して、その先も伸ばして 10 年間の長期の事業計画を作る、こうした考え方になるだろう。繰り返しになるが、市には経営企画部のような調整機能をお願いしたい。

○その上で、我々旅館組合は営業部として何をするか、これだけの数字を出すためにすべきことは何か、そしてそれを実現するための計画を修善寺事業部として作る、こうした流れになるだろう。10 年間の数値目標は、売り上げで見ればインフレなどの影響を受けるので、伊豆市に観光などで来る交流人口で見ればこれを 2-3 割伸ばすといった目標設定でもいいように思う。それぞれの人が支払う単価では現状の単価に比べて少しずつでも、インフレ分くらいは上がっていくだろう。こうした目標設定をした上で、それが各事業者が立てる経営計画のたたき台や基本になる、こうした流れで進めて、それぞれの現場にはっぱをかける。それぞれの店が作っている売上目標を寄せ集めて、足し算して(観光協会としての)数値目標を作っても意味がない。

市長(フロア) ○まとめるわけではないが市長としての考え方を説明しておきたい。確かにこの未来づくりセッションには市民の参加が少なくして申し訳なかったと思っている。週末も忙しいことがその理由だろう。東京都の八王子に住んでいた時に小学生だった子どもの野球のために週末に草刈りをするので私も参加したことがあるが、たくさんの親が来ていた。八王子に越してきたばかりだったので地元の人との出会いもなかったし、また土日には仕事がなかったので私も参加できた。年に一度の草刈りの行事をずっと続けていたが、こうしたことでもないと年に一度であっても親同士が顔を合わせる機会すらないのが実態だ。伊豆地域で





は、親が土日に忙しいので週末の行事に参加できない、特に秋は祭りがあちこちであって重なってしまうのでなおさらだ。

○先ほども話したように私は村単位で話し合うのがいいと考えている。旧小学校区くらいの村単位、昔の西豆村のような単位であれば祭りのない時に皆で寄り合いをやって「さあ、おれっちはどうしようか」といった話し合いができる。そこで目標設定もできるだろう。

○市の目標として1つ目に上げたのは、「出生数と転入数を足して各年齢 200 人を確保」することである。土肥小学校の一年生は、今年は 15 人だったと思うが、これを 20 人にするにはあと 5 人必要だといった相談もできるようになる。伊豆市全体では、現状の小学 1 年生 150 人のところを 200 人にするとなると難しいように聞こえるが、土肥に限定すれば 5 人増えればいい計算だ。こうした目標設定をして村単位で定住促進を進めてもらえばいい。村レベルまで落としていけば目標が具体的になって取り組みも進めやすくなる。

○伊豆市では、国道の下田街道と西伊豆に行く 136 号線、県道の伊東修善寺線の 3 つの主要幹線道路があって、幹線道路沿いに街が形成されている。旧小学校区の単位でみるとある程度の産業があることがわかる。上大見の旧八岳小学校区だけは主要幹線道路がなく、他にはあるコンビニもないが、上大見が衰退しているかという実際はそうではなく、市内の農家で収入が 1 千万円以上ある 5 軒はすべて中伊豆にあって、農業という強い産業がある。

○人口から産業に話を移すと、先端産業や大企業の製造業を誘致するのは難しい。その上、シャープの三重県亀山工場のように数年で撤退されたり、裾野市のように工場が 1 か所なくなっただけで税収が 30 億円減少したりしたのは、伊豆市ではとても耐えられない。伊豆市から撤退しない、中伊豆ワイナリー、東府や、東京ラスクのような事業者を歓迎したいと考えている。

○伊豆市の観光交流客数は少し減ったものの、今でも年間 300 万人以上あって、400 万人を目標にしている。伊豆市の観光交流客数は旅館の宿泊者数と虹の郷の利用者数の合計なので、この交流客数に加えて伊豆市を通過する観光客は年間 500 万人以上いるはずだ。こうした観光客が市内で千円余計にお金を落としていってくれれば 50 億円の売り上げ増になる計算だ。

○昨日後援会のバス旅行で長野に行った。私が買ったのは一番安い 2 千数百円のワインだったが、後援会の方たちは停まるたびに両手に持ちきれないほどのたくさんの買い物をしていた。では、伊豆市を訪れる観光客が両手に持ちきれないほど買いたい魅力的なお土産はないのか。私は伊豆市に来る 500 万人にもっと情熱的にアピールしていくことが必要だと考えている。来てくれる人を増やすこともさることながら、今現実に来ている 500 万人の観光客をマーケットに、この人達にさらに購入してもらう、そのための事業のあり方を考えていけば実現可能だろう。こうした考えから「市内総生産プラス 20%」を 2 つ目の目標とし、地域力も含めて頑張っていたきたい。

○3 つ目の目標は「公共施設の適正化」であり、これについては市の側が死に物狂いで取り組んでいく。具体的な数値目標をまず挙げられるようにしたい。

○平成 28 年度から開始される「第 2 次伊豆市総合計画」には、具体的な数値は現段階では明言できないが、その数値目標を挙げることによって活力を増すような目標数値を掲げていきたい。

○伊豆市では施策評価を 2 年間実施してアドバイザーからは厳しく査定したと評価されたが、その先の観光協会や商工会ではレビュー（評価）を実施しているかといつも指摘される。今年も終わったところだがタウン・ミーティングは地域ごとの話し合いなので、今度は商工会と観光協会に声をかけて両会を一堂に集めたミーティングを開催したいとお願いしているところだ。そこではタウ

ン・ミーティングと同じように財政に関する内容で説明して意見を伺いたい。両方を合わせて、修善寺で1回、土肥で1回のミーティングを開催する方向で調整している。そこで人口宣言に似たような形で、商工会と観光協会に数値目標を提言したいと考えている。

座長 ○非常に厳しいことはわかるが市民との対話は絶対に必要なので、是非実現してほしい。飯倉さん、最後にアドバイザーとしてお願いしたい。

飯倉 ○今まで3回セッションに参加してきたが、このセッションのタイトルにあるように検討項目には「財政フレーム」と「成長戦略」の2つがある。この後もう1回全体セッションがあるが、財政フレームの知と成長戦略の知を持続的に進めるには市民を巻き込んで協議を重ねていくことだ。公共施設、教育、観光、産業と課題はたくさんあるが、どんなに素晴らしい取り組みを進めていても誰にも届かなければ結局やっていないと見なされてしまうからだ。情報を届けるセッションは情報発信を徹底的に進めることだ。情報発信は市内だけでなく市外に向けても進めなくてはならないが、とりわけ市内向けではニーズを把握するためにも重要だ。私は静岡県内でいろいろな地域に行き地域づくりの話をしているが、地域づくりでは、興味ある人が2割、普通が6割、下の2割はまったく興味がない、いう構成割合が普通だ。学校でも同じような状況があって、学校では上の1割しかやる気がないという話も聞く。市民全員を巻き込んでいくというのは難しいので、ある層の市民に参加してもらって、そこからスタートするという方法をとればいい。そこに参加する人が考えていること、市が考えていること、そして各区が考えていること、それらについて総合的に情報を集めてきて、その結果をどの層に向けて発信していくか、これが最も重要なことだと思っている。



澤野 ○実行宣言や総合計画をつくるに当たって、その柱に位置付けるのが、座長が指摘したように数値目標を設定してその達成度を定期的に評価していくことだ。もう一つ加えると、その大きな目標を実現するために、それぞれがいつまでに何をやっていくか、もう一段下のランクの指標の設定がある。この検討シートに載っている項目は相互につながっているはずなので、その下の段階でのタイム・スケジュールと数値目標を定めて取り組んでいけば実際の進捗管理ができると思う。

座長 ○交通事故に関する目標ではこの町では死亡事故がいつ現在何件あったという情報が提供されている。こうした方法も一つ工夫するといい。大きな計画を進めるには積極的な PR が必要で、皆が生き生きと参加すること、皆が集まって積極的に参画することが重要だ。そうすれば実行目標が価値あるものになる。これが私からのお願いだ。最後に市長からいかがか。

市長 ○やります！